

2023年3月期 第2四半期 決算説明会資料

たてものを、いきものに

LIVZON

大成温調株式会社

目次

1. 決算概要

- ・ 業績報告
- ・ 2023年3月期 連結業績予想
- ・ 株主還元

2. 中期経営計画の進捗

- ・ LIVZON DREAM 2030 1st half!進捗状況

1. 決算概要

連結業績サマリー

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	20,781	19,683	△1,098	△5.3%
完成工事高	19,892	19,225	△667	△3.4%
売上総利益	1,617	2,683	1,066	65.9%
完成工事総利益 (完成工事総利益率)	1,465 (7.4%)	2,566 (13.3%)	1,100 (5.9p)	75.1% (—)
営業利益	△562	277	839	—
経常利益	△353	749	1,103	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△386	417	804	—

- ・ 大型物件の原価低減が奏功し、完成工事総利益率は前年同期を上回る。
- ・ 期初手持ち工事量が少なかったことに加え、国内工事物件の大型化や工期延長の影響により、売上高は前年同期を下回る。

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高（連結）	20,781	19,683	△1,098	△5.3%
日本	16,960	14,706	△2,253	△13.3%
米国	2,988	4,436	1,447	48.4%
中国	800	511	△289	△36.2%
オーストラリア	31	30	△1	△5.1%
その他	—	—	—	—

- ・国内事業では、期初手持ち工事量が少なかったことに加え、物件の大型化や資機材の納期遅延による工期延長などが影響し、減収となった。
- ・海外事業では、コロナ禍からの経済回復が進む米国では増収となった一方、ゼロコロナ政策が続く中国では、民間の設備投資が停滞し、減収となった。

セグメント別利益

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減額	増減率
営業利益（連結）	△562	277	839	—
日本	△416	281	698	—
米国	△52	24	76	—
中国	△100	△38	62	—
オーストラリア	20	17	△2	△14.5%
その他	△13	△8	4	—

- ・ 国内事業では、上期完成の大型物件の原価低減が奏功し、増益となった。
- ・ 米国では、インフレによる資機材高騰のあおりを受けているものの、受注環境が好調に推移しており、黒字確保。
中国では、厳しい受注競争による利益率の低下が課題。

経常利益および四半期純利益

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減額	増減率
経常利益（連結）	△353	749	1,103	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益（連結）	△386	417	804	—

- ・ 経常利益は、主に完成工事総利益の増加と営業外収益における為替差益の増加により増益となる。
- ・ 親会社株主に帰属する四半期純利益は、主に経常利益の増加により増益となる。

個別受注高および次期繰越工事高

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減額	増減率
個別受注高	20,500	24,498	3,998	19.5%
次期繰越工事高（個別）	33,103	37,259	4,156	12.6%

- ・ 国内事業では、民間設備投資の回復により受注が好調に推移した結果、前年同期を上回る。
- ・ 次期繰越工事高については、期初手持ち工事量は少なかったものの、期中の受注高の増加と物件の長工期化により、前年同期を上回る。

財政状態およびキャッシュ・フロー

財政状態（連結）の概要

（単位：百万円）

	2022年 3月期	2023年3月期 第2四半期	増減額	増減率
純資産	24,696	24,430	△266	△1.1%
総資産	40,228	36,079	△4,149	△10.3%
自己資本比率	61.4%	67.7%	6.3p	—

キャッシュフロー（連結）の概要

（単位：百万円）

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	備考
営業活動によるC/F	△4,484	308	売上債権の減少、立替金の減少
投資活動によるC/F	27	58	有形固定資産の売却
財務活動によるC/F	△858	△1,363	配当金の支払い 自己株式の取得
現金及び現金同等物の 四半期末残高	7,913	11,545	

2023年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	2022年 3月期	2023年 3月期 予想	増減額	増減率
売上高	49,153	46,700	△2,453	△5.0%
営業利益	1,255	1,000	△255	△20.4%
経常利益	1,700	1,150	△550	△32.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	974	790	△184	△18.9%

- ・ 2023年3月期の業績予想については、2022年5月に公表した予想値にて据え置き。

株主還元

(単位：円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期予想
配当金	46	70	70	72	76	78
DOE	1.4%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%

- ・ 安定的な利益還元を重要な経営課題とし、「連結純資産配当率（DOE）」2.0%を目処とする配当を行う基本方針を2019年5月に策定。
- ・ 2023年3月期の配当金は、普通株式1株につき78円と予想。

2. 中期経営計画の進捗

LIVZON DREAM 2030 1st half!の位置づけ

総合たてものサービス企業への進化に向け、コア事業の収益性を高めつつ、成長投資と経営基盤の整備を進める。

LIVZON DREAM 2030 【総合たてものサービス企業】への進化

1st half! (2021~2025)

目標

- コア事業の収益性改善
- 成長のための土台づくり

KPI

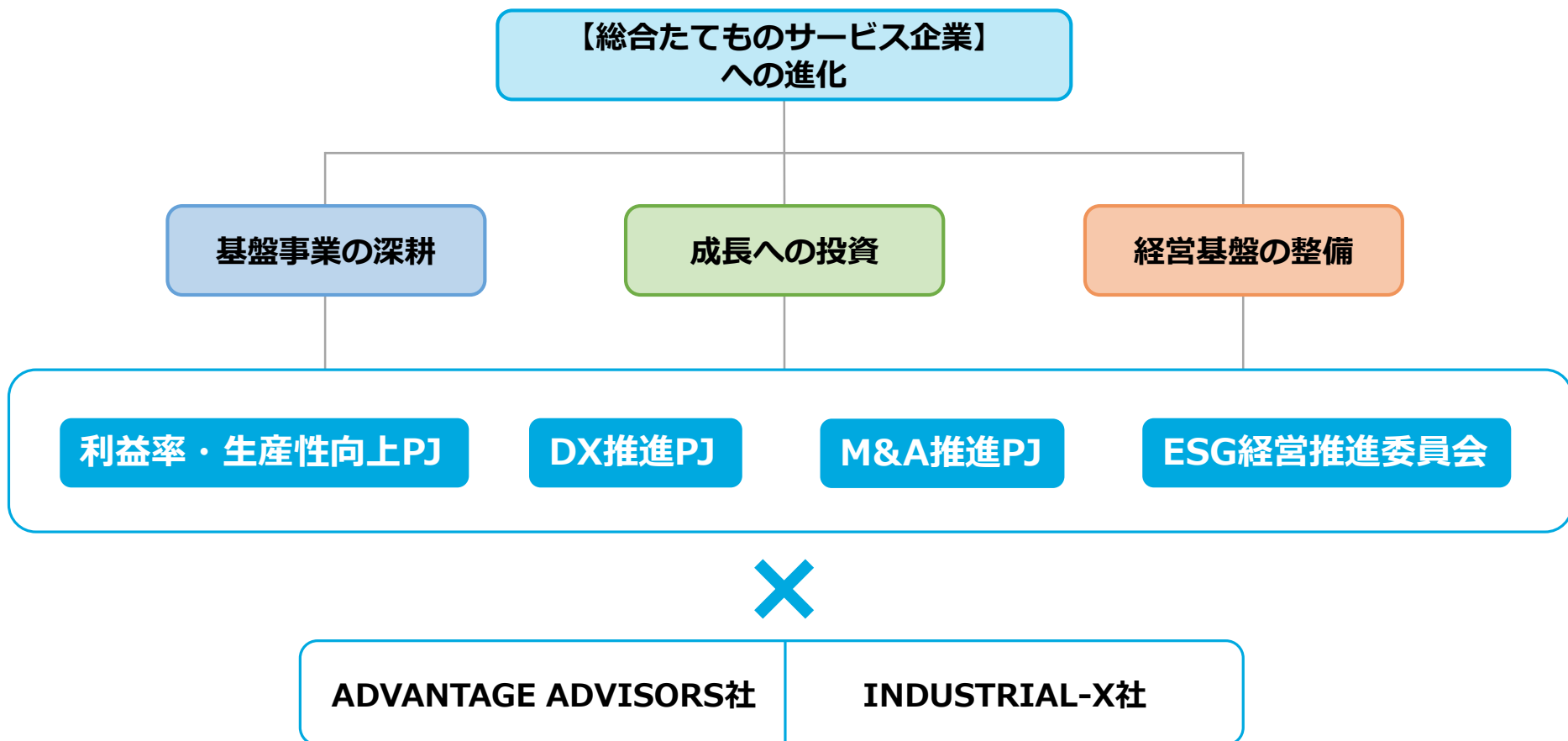
- 営業利益率 5.0%以上
- ROE 8.0%以上
- EPS 250円以上
- DOE 2.5%以上

2nd half! (2026~2030)

総合たてものサービス企業への飛躍

LIVZON DREAM 2030 1st half!の現状

1st half!の基本方針に沿って、3つのプロジェクトとESG経営推進委員会を中心に各施策を実行中。外部リソースを活用しながら、包括的に連携して目標達成に向けた取り組みを進める。



LIVZON DREAM 2030 1st half!の具体的取り組み

基盤事業の深耕

■ 戦略的受注活動の推進

利益率・生産性向上PJ

- ・受注時採算性向上のため、受注案件審査プロセスを強化
- ・官庁案件に対する全国的な取り組み強化
- ・受注情報の一元管理へ向けたSFAの導入

■ 価格競争力の強化

利益率・生産性向上PJ

- ・原価管理プロセスの一元化および原価情報のデータベース化
- ・資機材調達プロセスの一元管理と価格交渉力の強化

■ 現場作業の省力化

DX推進PJ

利益率・生産性向上PJ

- ・現場作業削減へ向けたユニット工法の導入
- ・BIM対応可能なCADソフトへの全社切替えを実行中

LIVZON DREAM 2030 1st half!の具体的取り組み

成長への投資

■ 業務プロセスのDX化

DX推進PJ

- ・ 2021年4月より「DX推進部」を設置し、DX推進体制を整備
- ・ 業務プロセス改革のためのデジタル化を含めたシステムを検討中

1st half!におけるDX戦略【業務プロセス改革】

ERP、SFA、ペーパーレス化、対外取引電子化等を中心とした業務フローの再構築とノウハウのデータ化を含めたワークスタイル改革等

■ M&A検討

M&A推進PJ

- ・ 地域戦略として強化地域を中心とした具体的検討対象約40社をリストアップ
- ・ 機能戦略として機能拡充に向けた具体的検討対象約20社をリストアップ

LIVZON DREAM 2030 1st half!の具体的取り組み

経営基盤の整備

■ 就労環境の改善

- ・ 離職防止、残業規制への対応等を活動テーマとした、WS推進委員会を発足
- ・ 時差通勤、テレワークに関する就業規程を整備し、働き方の選択肢を拡大
- ・ 多様なキャリアパスに対応すべく、若手社員向けの異動希望制度を整備

■ 資本効率の向上

- ・ 2021年に1回（3.7億円規模）、2022年に2回（8.6億円規模）自己株式の取得を実施

■ ESG経営の推進体制整備

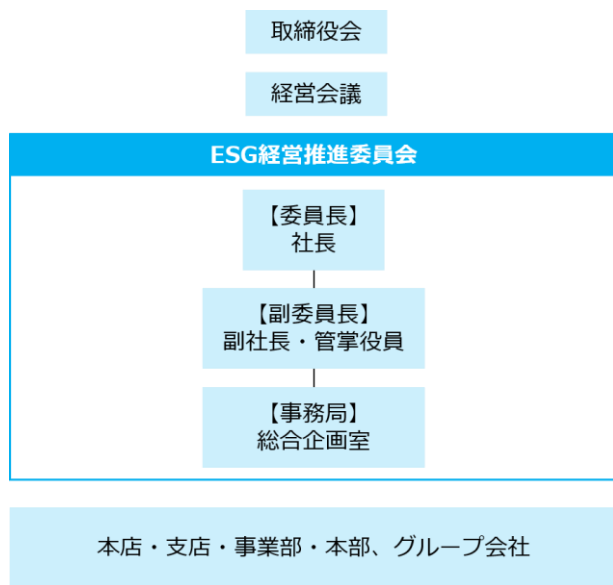
ESG経営推進委員会

- ・ 2022年11月に社長を委員長とした「ESG経営推進委員会」を発足
- ・ TCFD提言への賛同を表明し、TCFDコンソーシアムへ加入

ESG経営の推進

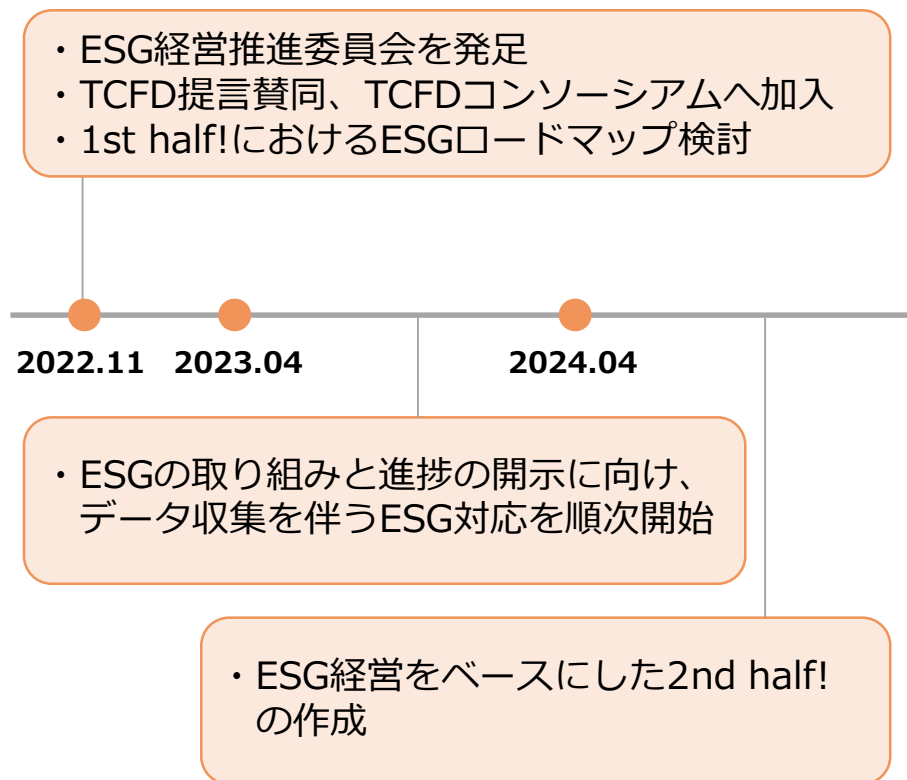
社長を委員長とする「ESG経営推進委員会」を発足し、ESG経営への取り組みを開始。
LIVZON DREAM 2030 1st half!におけるロードマップを検討中。

■ ESG経営推進委員会の設置



11月11日にプレスリリースを発表しております
ぜひご覧ください
「ESG経営推進委員会の設置に関するお知らせ」
「TCFD提言への賛同に関するお知らせ」

■ 今後の取り組みスケジュール



お問い合わせ先



【IR担当窓口】

総合企画室 事業企画統括部
広報企画課

E-mail: ir-info@taisei-oncho.co.jp

【ご注意事項】

本資料に記載されている当社の将来の業績に関わる見通しにつきましては、現時点での入手可能な情報に基づき当社が独自に予測したものであり、リスクや不確定な要素を含んでおります。従いまして、見通しの達成を保証するものではありません。

当社を取り巻く事業環境の変化等の外部要因に加え突発的な内部要因により直接または間接的に当社の業績に影響を与え、本資料に記載した見通しが変わる可能性があることをご承知おきください。